

キヤノングループCSR活動方針のもと グループ全体でCSR活動を推進しています。

キヤノングループCSR活動方針

キヤノンは、世界中のステークホルダーの皆様から親しまれ、尊敬される真のグローバルエクセレントカンパニーとなることをめざし、事業活動の進展のみならず、よき企業市民として、よりよい社会の実現に尽力してきました。

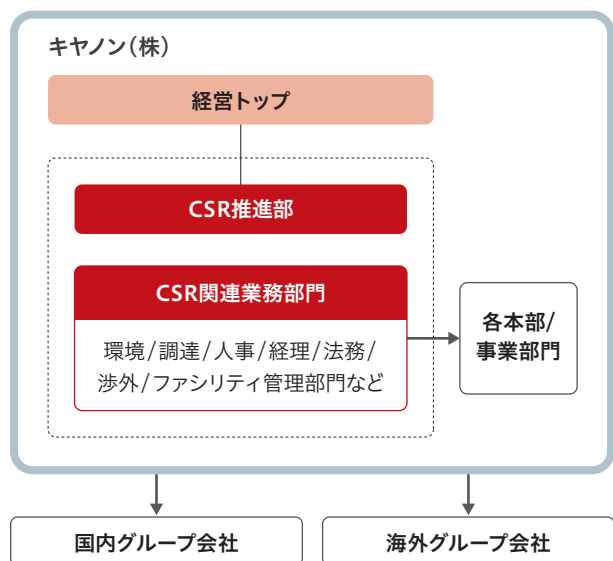
CSR活動の実践においては、キヤノンの特徴である「高度な技術力」「グローバルな事業展開」「専門性のある多様な人材」を有効に活用し、また世界各地で活動するキヤノングループが一体となって活動を展開していくことが重要であると考えています。

2012年には、こういったCSRに対するキヤノンの姿勢および活動項目を明確にまとめた「キヤノングループCSR活動方針」を策定しました。

キヤノンは、この方針にのっとり、グループ全体で同じ価値観を共有し、それぞれの国や地域のニーズに応じた活動に取り組んでいます。

CSR推進体制

キヤノンは、CSR活動をキヤノングループ全体で推進しています。経営トップのもと、CSR推進部および環境、調達、人事、経理、法務、渉外、ファシリティ管理部門などCSR関連業務部門が中心となって具体的な活動を企画・立案し、各本部/事業部門やグループ会社と連携し、活動をグローバルに展開しています。



キヤノングループCSR活動方針

～よき企業市民として、よりよい社会の実現に貢献します～

キヤノングループは、
企業活動が社会全体の発展に支えられていることを認識し、
健全で公正な事業活動により自らの成長をめざすとともに、
よき企業市民としてよりよい社会の実現に貢献します。

そのため、キヤノンのもつ「高度な技術力」
「グローバルな事業展開」
「専門性のある多様な人材」を有効に活用し、
国際社会と地域社会のなかでCSR活動を推進します。

重点活動

- 文化の向上に貢献する、
芸術・学術・スポーツなどの支援
- 災害などで厳しい状況にある人々や
地域への人道上の支援
- 豊かな生活と地球環境の両立への貢献
- 事業活動を通じた社会への貢献
- 健全で公正な社会の実現への貢献

CSR活動の強化に向けて

ステークホルダーの期待に確実に応えていくために CSRに関するキャノンのマテリアリティ(重要課題)の特定を進めています。

本レポートの制作の指針であるGRIガイドライン第4版(G4)では、企業に対し、CSRに関するマテリアリティ(重要課題)を特定することを求めています。マテリアリティとは、企業が経済、環境、社会に著しい影響を与えるような課題やステークホルダーの評価や意思決定に実質的な影響を与える課題を意味します。

2015年、キャノンはステークホルダーの期待を確認するアンケートを実施するとともに、これまでの取り組みや中長期経営計画などと照らしあわせて、キャノンが取り組むべき2つの包括的なテーマをマテリアリティとすることを確認しました。

さらに、環境分野においてはGRIガイドライン第4版で定める「側面」のレベルでマテリアリティを特定しています(→P36)。今後も引き続き、ステークホルダーの意見を取り入れながら、より具体的なマテリアリティの特定を進めていきます。

マテリアリティ特定プロセス

STEP 1. 課題となる項目の抽出

GRIガイドライン第4版(G4)で示される46の側面(アスペクト)を参考に、キャノンにとってCSRの課題となる項目を抽出

STEP 2. ステークホルダーの期待の確認

上記STEP1で抽出した項目について、ステークホルダーへのアンケート調査を実施(下記参照)

STEP 3. ステークホルダーアンケート結果の分析

マテリアリティ(重要課題)の選定

新たな価値創造、
社会課題の解決

地球環境の
保護・保全

ステークホルダーアンケート調査の概要

キャノンは、CSR活動を一層充実させるため、ステークホルダーの皆様の声の把握に努めています。その活動の一環として、ステークホルダーの皆様に、キャノンへの関心事や期待を伺うアンケート調査を毎年行っています。今回のマテリアリティ特定にあたっては、2015年に実施したアンケート調査結果を使用しました。

調査の概要

調査方法：アンケート調査

調査期間：2015年3月から4月

調査対象：日本および米州・欧州・アジア在住の「消費者」「サプライヤー」「投資家・アナリスト」「NGO・NPO」「大学・研究機関関係者」「官公庁・自治体関係者」の皆様 合計82名

ステークホルダーの関心度(2015年のアンケート調査結果)

